

(第1面)

## 特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 3日

岐阜県知事 殿

提出者

住 所 岐阜県各務原市鵜沼朝日町4-26

氏 名 APCエアロスペシャルティ株式会社

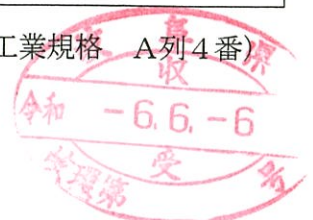
代表取締役社長 山下 一朗

電話番号 058-370-5711

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

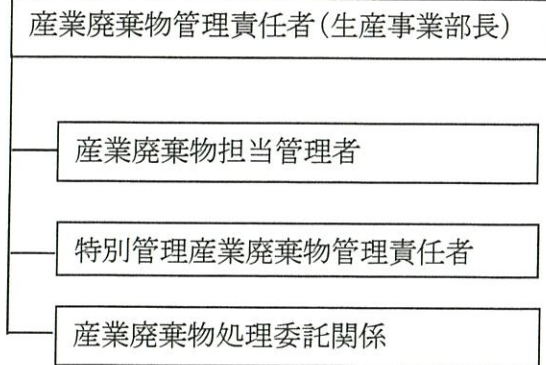
事業場の名称	APCエアロスペシャルティ(株) 岐阜工場
事業場の所在地	岐阜県各務原市鵜沼朝日町4-26
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	E32 (輸送用機器器具製造業)
②事業の規模	売上高 ￥18億6千6百万
③従業員数	103名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥排出 → 中間処理(無害化) → 最終処分 (以降 業者委託)

(日本工業規格 A列4番)



## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害汚泥	
	排出量	39.24 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エアードライヤーによる質量の減量</li> <li>・旧式脱水機の更新、性能UP</li> <li>・乾燥機の活用による減量</li> </ul>		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害汚泥	
	排出量	37.48 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧式脱水機の更新、性能UP</li> <li>・新設備導入の検討</li> <li>・排出量の2%削減</li> </ul>		

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する組) ・汚泥の性状別(電解液種)によりコンテナに分別
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取り組み) ・現状通り

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（平成      年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（平成      年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## (第4面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（平成      年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害汚泥	
	全処理委託量	39.24 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	39.24 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・リサイクルの推進		



②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害汚泥	
	全 処 理 委 託 量	37.48 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	37.48 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 排出量の2%削減		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和 5 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	39.24 t	
		(今後実施する予定の取組) ・現状通り電子マニフェストを使用する	
※事務処理欄			

[illegible]